

皆様へ

大学運営費（運営費交付金）の確保についてお願い

日頃から、富山大学の教育、研究に対し、温かいご支援・協力をいただき、誠にありがとうございます。

地方の国立大学は、「人材育成」「産業振興」「医療の充実」など、地域における知的創造力の拠点として欠くことのできない役割を果たしています。

この国立大学の機能を果たす運営費交付金（国から交付される税金）は、前年度比1%の削減方針により、富山大学では統合後、平成22年度までに約6億円が削減されました。

このような中で、本学は、人件費の削減、運営費の節減、外部資金の獲得、附属病院収入の増収などにより教育、研究等に支障がでないよう血の滲むような努力を続けてまいりました。

- 先般、公表されました文部科学省の平成23年度概算要求の運営費交付金において、「要求枠」では、対前年度560億円減の（前年度比4.8%減）要求、「特別枠」では、884億円増の要望を行い、全体として、対前年度324億円（2.8%）増の1兆1,909億円の要求・要望となっております。
- この「特別枠」は、政府の「元気な日本復活特別枠」として「政策コンテスト」において決定されることとなっております。政府内で高い優先順位を獲得しないと「特別枠」の884億円はほとんど認められないこととなります。
- 「特別枠」の中には、本学関係では経済支援経費（授業料免除の拡大、奨学金の拡大）、留学生等の受入れ支援経費、地域医療拠点体制経費（附属病院機能強化）、若手研究者支援経費などが含まれています。これらは本学が教育、研究、社会貢献活動を実施するために欠かせない経費です。
- 「特別枠」が措置されないと、この事業経費を本学の減額された運営費交付金から捻出せねばならず、教育・研究の質の維持が困難になります。強いては、地域社会の活力が奪われ、地域社会にとっても深刻な事態となります。
- この「特別枠」の決定に当たっては、文部科学省の対象事業（884億円）についても内閣官房から「パブリックコメント」が実施されており、広く国民の皆さんの意見を10月19日（火）17時（必着）で求められています。

さらに「パブリックコメント」を参考としつつ対象事業の優先順位付けを行うとされていますので、広く国民の皆様の協力により高い評価が得られることが重要です。

皆様の力強いご意見を「パブリックコメント」にお寄せいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年9月30日

国立大学法人富山大学長 西 頭 徳 三